



九州沖縄農業研究センター ニュース

No.7

平成15年7月



九州沖縄農業研究センター水田作研究部では、観賞用の水稲品種「西海観246号」を開発しました。写真は「西海観246号」が穂ぞろい期を迎えた水田風景、ピンク色の稲穂が特徴です。

(写真提供：水田作研究部稲育種研究室)

● 主な記事 ●

- 巻頭言 水田作研究の現状と今後の方向
- 研究成果の紹介
 - 経営モデルを用いたシミュレーションによる「早生大豆」導入効果
 - 高カロテン含量のかんしょ有望系統
 - 沖縄におけるイチゴ3トン獲り栽培技術
- 九州沖縄農研の動き
 - 研究業務実績と効率的運営管理について点検・評価

- 沖縄南部を対象とした地域農業確立総合研究
- 文部科学大臣賞！ 汎用型ベレット堆肥精密散布機の考案
- 海外見聞 多次元のフランス
- 人のうごき
- お知らせ
 - 平成15年度九州沖縄地域農林水産業研究成果発表会
 - 九州沖縄農業研究センター一般公開2003

水田作研究の現状と今後の方向

水田作研究部長 脇本 賢三

はじめに

水稲・麦・大豆等の水田の主要な作物を取り巻く情勢は大変厳しいとよく言われます。会議の冒頭あいさつでもまずはじめに口にされるのがこの言葉です。水田作研究部はこれらの主要作物の育種（大豆育種は除く）、栽培、雑草防除、土壌管理、機械化の各分野および総合化の研究者が技術開発に鋭意努力しています。その厳しい状況は単に技術開発だけで改善できるものではないため、研究開発を担当する側の精神的負担は大きくなります。

特に、日本農業の大きな柱である水稲生産については、米の消費が大きく減少している中で打開策を講じなければならず、用途拡大や新形質米の利用等、新たな展開を求めて進むべき方向を模索しているのが現状です。

水稲の栽培様式の新たな展開方向

日本稲作に定着している箱苗を用いた機械移植栽培技術は多くの人の手によって確立された安定栽培技術であり、成苗手植え時代から考えれば画期的な技術です。しかし、近年、農業従事者の高齢化、労働力不足、米の輸入自由化に伴う価格競争などの影響を受け、水稲を取り巻く情勢が大きく変化しようとする中で、機械移植技術よりもさらに省力的な直播栽培技術が見直され、播種機・播種技術の開発やそれに合わせた新しい栽培技術開発が全国各地で積極的に行われるようになりました。「全国直播稲作サミット」は農業者および農業関係者の目をこの直播技術に向けさせ、生産現場に直播技術を普及させる上で予想以上に大きな効果をもたらしたイベントとして記憶すべきものです。

以上の情勢を受けて、当部では湛水直播の一つである「打込み式代かき同時土中点播直播（通称ショットガン直播）」が新しい技術として開発され、以来これを主軸として播種機の汎用化が図られ、湛水直播水稲—麦—大豆の新輪作体系の確立に向けて研究開発が進められています。技術の仕上がりからみると、このショットガン直播技術は実用に耐える水準に達していると評価されています。このような省力栽培技術が今後の稲作の主流となって展開されれば、水稲事情も大きく好転するのではないかと考えま

す。近い将来、このショットガン直播機があちらでも、こちらでもリズムカルな打込み音を立てながら水田を走り回る日本稲作の大きく様変わりした光景を夢見ながら、この水田作研究部の研究開発における指導に尽力しているのが現状です。

創意工夫の重要性

何かを開発するとき、「まず何に注目するか、どういう手法を活用し、どう実用化するか」、これらを実際に行うのはかなり難しいことですが、画期的な技術開発には大切な要素です。斬新なアイデアはどのような仕組みで閃くのか、私にはよくわかりませんが、ショットガン直播秘話の中で「玩具の風車の回るのを見たことが打込み播種を思いつかせたきっかけになった」という話を聞いたことがあります。何かのきっかけが創意工夫を思いつかせるであろうことは理解できますが、どうもそれだけとも思えません。むしろその原動力は、やはり「研究に対するひたむきな情熱」ではないだろうかと思えます。

今後の研究方向

米・麦・大豆のいずれも消費の拡大がなければ技術開発も空回りに終わることになります。そのため現在当部では、水稲では極良食味米育成の他に低アミロース米、有色米、観賞用稲、飼料用稲など新形質品種の育成を行っています。また、減農薬栽培を可能とする複合抵抗性品種の育成も行っています。麦ではパンや醤油などに向く硬質小麦の育成、大豆では短莖早生品種を用いた密播栽培による高位生産や耕種的雑草防除技術を開発中であり、今後もこの方向で研究が継続されます。これらの技術開発とリンクして特に環境への負荷の少ない栽培・肥培管理技術、防除技術、それを達成するための新品種の育成などが米政策改革大綱の目標達成のためのキーテクノロジーになるものと思われます。



研究成果 1

経営モデルを用いたシミュレーションによる 「早生大豆」導入効果

はじめに

近年、九州の水田作地帯における大豆生産は経営確立助成など政策の効果により、作付面積が増えている中で、高品質化と収量の安定化が大きな課題になっています。また、作付面積増加に伴う大豆の収穫期間の延長は、後作である麦の播種時期を遅らせます。このため麦の収量の低下を招き、大麦よりも高所得が期待できる小麦の作付面積を減らしてしまいます。

この問題を解決するために、フクユタカより少なくとも5日間早く収穫できるサチユタカという大豆品種を九州沖縄農業研究センターでは育成しました。サチユタカは現在、現地試験を通して栽培技術の確立が求められる品種です。ここでは、サチユタカが現在の主要品種フクユタカと品質、収量が同等と仮定した場合、5日間の早生である特徴により、農業経営にどのような効果をもたらすかを示します。

方法

以下では、サチユタカの目標である、フクユタカと同じ品質・収量を達成し、5日以上早く収穫できる大豆のことを「早生大豆」と呼ぶことにします。

線形計画法を用いて、大豆が①フクユタカのみ作付可能な場合、②フクユタカと早生大豆をどちらでも使える場合の2通りについて、シミュレーション分析を行います。20haを家族労働力2人が経営する農業経営を想定し、福岡県甘木地方の過去6年間の気象条件を用いています。

また①、②について、他の条件を変えず、経営面積は最大いくらまで伸ばせるのか、についても分析します。

結果

図は、20haの農業経営において、各年の収益を最

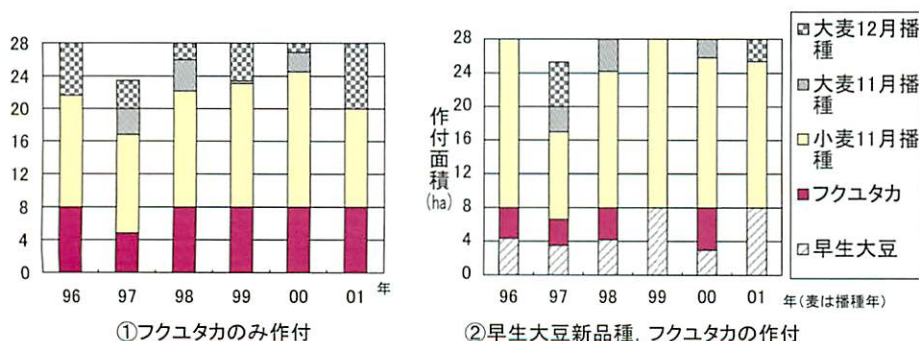


図 20ha規模における、早生大豆品種導入による大豆+麦類作付面積の変化



早生大豆品種「サチユタカ」の立毛状態

大にする品種などの組み合わせを、大豆、麦について示しています。早生大豆が使えることによって、6年間のうち5年間は、小麦の作付面積を増加させ、大麦についても、収量が低下しやすい12月の播種を減少させる効果があります。

なお、図には水稲作付面積を描いていませんが、転作率を4割として、毎年水稲を12ha作付しています。

一方、面積を制約しない場合のシミュレーションでは、①フクユタカしか作らない経営の場合、大豆と麦の労働競合等により、24.7haまでしか拡大できず、このとき所得は1,373万円となりますが、②フクユタカと早生大豆を作る場合には、経営面積が26.2haまで広がり、1,521万円の所得を得られます。すなわち、早生大豆が使えることによって、年間所得が最大150万円近く伸びるという予測結果になります。

おわりに

早生大豆の導入は、小麦の作付面積の増大や、大麦の不適期播種の減少をもたらし、最大で年間所得が150万円近く伸びるなど、経営に大きなメリットがあります。九州沖縄農業研究センターではサチユタカ

の栽培技術向上により、その実現に努める一方、技術開発状況に応じて、新技術を導入する効果をシミュレーション分析などを用いて示していきます。

(総合研究部経営管理研究室

笹原和哉)

研究成果 2

高カロテンのかんしょ有望系統 —蒸切干加工用と調理・青果用—

はじめに

かんしょには、アントシアニンあるいはカロテンを多く含む有色品種があります。有色品種は、機能性の高いものが多いので、消費者の皆さんも高い関心をもっています。また、新しい食材として、これまでのものと趣の異なる商品開発素材として利用されることもあります。

ここでは、近いうちに新品種となることが期待されるカロテンを多く含む橙色の有望系統「九州122号」および「九州134号」を紹介します。

蒸切干加工に適する「九州122号」

蒸切干加工には黄色の品種が利用されることが多いのですが、カロテンを含む品種を利用して特色のある橙色の蒸切干をつくり、差別化商品として販売している地域もあります。「九州122号」はカロテンを多く含み、橙色の強い蒸切干を加工するのに適している系統です。蒸しいもの食味はやや劣りますが、蒸切干の食味は良好で形も良いことから、橙色の蒸



写真1 「九州122号」の地下部



写真2 「九州122号」の蒸切干加工品

切干加工用品種として利用されることが期待されています。収量性も優れています。

調理・青果用に適する「九州134号」

橙色の品種は彩りを添える食材としての利用が期待されています。食材として利用する場合、食味だけでなくカット加工のしやすさも重要です。「九州134号」は、収量性は高くありませんが、食味が良好で形も揃っていますので調理用素材に適しています。食味は、カロテンを含む良食味品種「サニーレッド」と比較しても同等かやや勝っていますので青果用としての利用も期待されています。



写真3 「九州134号」の地下部



写真4 「九州134号」を素材にしたサラダ

おわりに

両系統とも全国のかんしょ作地帯に適しています。近い将来、カロテンを多く含む新加工素材として利用され、かんしょ作地帯の地域経済の維持・発展に大きな役割を果たすことを期待しています。

(前畑作研究部サツマイモ育種研究室 中澤芳則)

研究成果 3

沖縄におけるイチゴ3トン穫り栽培技術

はじめに

平成10年度から始まった地域総合研究「亜熱帯」は、平成15年3月をもって5年間の研究を終了しました。この間、関係機関ならびに関係者には多大なご協力をいただきました。おかげで沖縄でも販売可能な美味しいイチゴの栽培技術が確立できました(写真)。



写真 沖縄でのイチゴの栽培状況(左)とスーパーでの販売状況(右)

沖縄に適する品種

「さちのか」は、高温時に問題となる果実硬度、収量、食味など全体的にバランスのとれた品種で、沖縄での栽培に適しています(第1表)。

第1表 沖縄で栽培されたイチゴの収量と果実特性

品種	総収量	一果重	硬度	糖度	酸度
	kg/10a	g	g/3mm ϕ	Brix%	mg/g
さちのか	1072	10.1	167	10.8	0.765
とちおとめ	812	11.6	138	11.1	0.943
章姫	1596	11.3	119	9.7	0.559
北の輝	549	10.5	196	12.1	0.770
Pajaro	352	14.5	162	6.7	0.608

沖縄に適する花芽分化処理法

沖縄では頂花房の自然分化苗は1月中旬から収穫が始まります。クリスマス前の高単価をねらう場合は、日長8時間、夜間15℃の短日夜冷処理が適しています(第2表)。

第2表 花芽分化処理法が開花と収穫開始日に及ぼす影響

処理法	頂果房		第1次腋果房
	開花	収穫	開花
無処理	12月17日	1月15日	1月31日
遮光	12月3日	12月30日	1月28日
短日夜冷20日	11月21日	12月19日	1月28日
低温暗黒15日	1月10日	2月5日	2月11日

作型組み合わせによる安定収穫法

短日夜冷処理苗と自然分化苗を栽培すると、12月中旬から2月下旬までほぼ毎日一定した収量が得られます。引き続き第1次腋果房、第2次腋果房の収穫が始まるので、4月の下旬までで約3t/10aと本土並みの収量が期待できます(図)。

(野菜花き研究部施設野菜栽培研究室 荒木陽一)

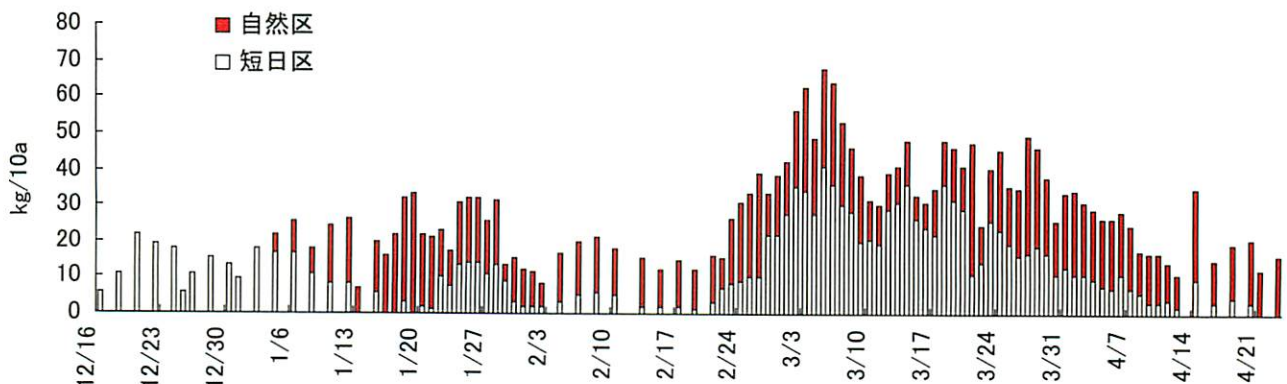


図 短日夜冷苗と自然分化苗の組合せによる収量変化

九州沖縄農研の動き

研究業務実績と効率的運営管理について点検・評価 —平成14年度九州沖縄農業研究センター評価委員会—

平成14年度九州沖縄農業研究センター評価委員会は、下記の評価委員（杉田委員はご欠席）及び当センターから全管理職員等の出席のもと、3月26日（水）に九州沖縄農業研究センター（熊本県西合志町）で開催されました。

井出 謙一（熊本市野菜農家）
島袋 正樹（沖縄県農業試験場長）
杉田 浩一（宮崎県JA食品開発研究所長）
中村 純朗（福岡製粉倶楽部専務理事）
信國喜八郎（九州東海大学農学部長）
藤枝 國光（九州電力総合研究所顧問）

高木農研機構理事の挨拶の後、信國委員を委員長に選出して議事に入り、始めに門馬企画調整部長から評価作業の前提となる農林水産研究・技術開発の評価体系及び農研機構における評価システム、前年度の所評価委員会及び独立行政法人評価委員会における指摘事項に対する措置が説明されました。

施設見学及び昼食後、まず「研究業務実績に関する審議・評価」では、各研究部長等より大課題ごとの平成14年度における代表的な研究成果及び「大課題評価票」に基づく自己評価結果が説明されました。次いで「研究所の効率的な運営管理に関する審議・評価」では、企画調整部長から評価票に基づく自己点検結果及び運営管理の効率化のために平成14年度に講じた主な方策が説明されました。これを受けた評価委員各位からの主な意見・指摘とこれに対する当センターの対応方針は以下の通りです。

研究推進方向と研究活動に関する評価・検討

1. 地域総合研究の着実な推進とフォローアップ体制の充実による開発技術の普及・定着の促進
（対応：「亜熱帯」と「調整堆肥」では残された技術的問題点の検討及び現場の実情に応じたフォローアップにより開発技術の普及・定着を促進。「沖縄広域連携」では終了後のフォローアップも意識して実証農家等地域との連携を強化。）
2. 公立・民間との連携・協力の強化による重要作物等の品種育成と生産・利用技術開発の促進
（対応：種苗法に基づく育成品種の登録を促進するとともに可能な作物について公立機関との連

携・分担による効率的な育種システムの確立を検討。機能性評価や加工利用分野等では民間企業との連携を一層強化。）

3. 地域の生産阻害要因克服のための基礎的・基盤的研究の強化と応用・実用化に向けた展開
（対応：これまでの研究蓄積を踏まえ、公立機関等との連携・協力を強化し、家畜や野菜の高温・暑熱対策技術やカンキョウリーニング病等重要病害虫対策技術の開発、実践的な自然循環増進型農業技術の体系化を促進。）

研究所の効率的な運営管理について

1. 生産現場における幅広い問題への対応に加え、先端的研究課題にも積極的に対応し、そのため研究資源の配置など運営管理面でも斬新な試みを進めている点を高く評価。今後も地域の中核研究機関として確実に役割を果たすことを期待。
（対応：「沖縄」や「さとうきび」など地域の重要研究問題に対応した研究資源の効果的配置。産学官のコーディネート機能や情報ハブ機能など地域の中核研究機関としての機能を強化。）

「コ・ジェネレーションシステム」及び「組換え体隔離圃場」の施設見学では、九州沖縄地域におけるバイオマス研究や組換え体利用研究の新たな展開方向が紹介されました。また昼食会では、菊南温泉観光ホテルの協力により、サツマイモ新品種「べにまさり」、水稻新品種「あきさやか」、赤糯新品種「西海糯243号」、完全リボ欠大豆「エルスター」、高い市場評価を得ているイチゴ「さちのか」等を利用したコースメニューが用意され、当センターの地域に密着した新たな研究成果の一端が示されました。
（研究調整官：望月龍也）



沖縄南部を対象にした地域農業確立総合研究

目標：この研究では、ジャーガル土壌の理化学性改善と畜産環境問題の解決をはかり、園芸・畑作・畜産の広域連携営農システムの確立をめざします。

平成15年度より開始する「地域総合研究」は、その考え方並びに枠組みが刷新されました（農林水産技術会議『地域の研究開発システム改革の考え方及び推進方策』平成14年7月）。

地域総合研究の刷新：具体的には、①地域ぐるみでの問題点の抽出、課題化、研究成果の普及等を総合的に検討する場の設定、②社会科学系の研究開発に基づく実需者・消費者ニーズの把握・分析、開発技術の経営的評価等のフィージビリティ・スタディ（F S）の徹底、③産地や集落の置かれた条件に見合う技術の定着に向け、産地単位・集落単位での類型化した複数の経営モデルの提示、④研究開発の実施に際して、公立試験研究機関、普及組織、生産者、食品産業事業者等の参加推進、⑤実施主体である地域農業研究センターにおいては、課題の内容や規模に応じた弾力的かつ機動的なチームの編成（拡充・強化を含め）、などとなっており、これらを受けて、当所では「調整堆肥」、「亜熱帯」（いずれも平成14年度で終了）の後継をにらんだ課題設定にとりかかりました。

沖縄広域連携：「刷新」と「後継」を念頭に縷々検討を進めた結果、沖縄農業の重要かつ緊急性のある課題として、ジャーガル土壌の基盤的改良と、来年11月に押し迫っている「家畜排泄物法」施行への対応に収斂させた形で標記課題を設定しました。具体的な実施課題の構築にあたっては、所内検討は無論、沖縄の現地にも幾度となく出向き、実施課題の一層の具体化、達成目標の現実的な設定など、F Sに準ずる形で関係者間での相互討議を積み重ねました。また、現場ニーズに密接に適応させるために、現地関係者並びに課題担当者・協力者等が一堂に会する形の「現地事前検討会」を開催しました。現場

からは多くの要望とコメントが出されました。

以上のように積み重ねてきた現地調査結果等を踏まえ、本課題では、沖縄県農業試験場・琉球大学と連携して、沖縄県の主要な土壌であるジャーガルの基盤的改良として、心土破碎・明渠あるいは各種資材投入による物理性の改善を行い（営農的な土壌改良）、さらに家畜ふん尿ほか地域の有機性資源の循環利用との組み合わせにより、ジャーガルでの栽培故に発生するレタスの生理障害や腐敗、小玉化、あるいは土壌の排水性不良や低地力に起因するサトウキビの低収量などの抜本的な改善をはかります。糸満市等沖縄南部地域の複数の営農試験地における改善技術の検証を踏まえて、レタス等園芸作物やサトウキビの高品質・安定生産技術の体系化により、有機性資源の循環システムを核とした園芸・畑作・畜産広域連携システムの確立とともに、サトウキビ大規模生産法人モデル、高収益園芸経営モデル、有機性資源循環モデルを策定することをねらいとしています。総じて、沖縄県南部地域の活性化と農業関係の振興がはかられることを期待しています。

沖縄のジャーガルは、その重粘性、緻密性、粘性、可塑性、乾湿に伴う膨潤-収縮力などの強さから、易耕性、碎土性が極めて悪い土壌です。その改善に向けてこれまでにも多くの取り組みが行われてきましたが、思うような問題解決には至っていません。また、畜産環境問題では、その発生件数の3割以上が南部地域に集中しているにもかかわらずその対策が遅れている現状を打破するためには、当該地域に産出する各種有機性資源をも活用した家畜ふん尿処理施設の整備・拡充が不可欠となっています。

こういった状況を考えると、本プロジェクト推進のハードルはかなり高く、問題解決には相当の困難が予想されますが、個別、分野別に相互の連携を密にし、常にフィードバックをかけながら進めることとします。

（環境資源研究部長 金森哲夫）



左からサトウキビ畑、レタス圃場、ジャーガルの畑、ジャーガルの土壌断面
（写真はいずれも沖縄県農試・儀間 靖氏より提供）

文部科学大臣賞(創意工夫功労者)

汎用型ペレット堆肥精密散布機の考案

受賞者：企画調整部業務第1科 彦坂 徹・高群憲一郎

この度、「汎用型ペレット堆肥精密散布機の考案」で文部科学大臣賞(創意工夫功労者)を受賞することができました。皆様のご支援とご協力の賜と考えています。ここで、厚くお礼を申し上げます。

ペレット堆肥の有効利用

さて、受賞しました汎用型ペレット堆肥精密散布機についてその概略を紹介します。

我が国の家畜糞尿等排泄物の約2割が九州地域で発生しています。九州沖縄農業研究センターでは、これらの排泄物を有機質肥料として有効に利用するため、成分を調整したペレット堆肥の開発や有効利用技術の開発を行っています。ペレット堆肥はバラ堆肥に比べて小容積・低水分で、臭いもなく雑草種子も死滅しているため、減化学肥料の観点や地力維持および土壌構造の改善に極めて有効であり、多面的な利用が期待されています。

粒状肥料散布機の現状

当所では、粒状肥料の散布機であるトラクター装着タイプのブロードキャスターを有していますが、一定幅に散布するようになってきていること、積載量が小さいことやハウスの中では旋回や走行が困難であることなど、種々の試験条件に合わせて精度良く高能率に散布することは困難でした。そこで、研究者と協力して各種の圃場試験に利用できるように、高精度で高能率な汎用型ペレット堆肥精密散布機を考案しました。

汎用型ペレット堆肥散布機の構造

汎用型ペレット堆肥散布機は軽量な構造で、小型運搬車や軽トラックに搭載できます(写真1)。ペレット堆肥の積載量は最大500kg(バラ堆肥散布量1ton/10aに相当)です。散布量の調節レバーと散布停止レバーは運転席からも容易に操作できるように



彦坂 徹



高群憲一郎

なっています。そのため、各種の試験圃場で高能率な散布ができます。散布機は、ペレット積載ホップ、ペレット繰り出し装置、散布装置および散布幅制御板から構成されています。散布精度を高めるためペレット繰り出し装置の繰り出し回転軸と散布装置の散布用回転軸は別々のモーターで駆動し、電圧調整器によりモーター回転数を高精度に調節できます。モーターは小型発電機や商業用電源により駆動します。散布量は、モーターで駆動される繰り出し回転軸の回転数とペレット堆肥繰り出し制御板を上下開閉して調節できます。また、散布幅はモーターで駆動される散布用回転盤の回転数と散布幅制御板を左右に開閉して調節できます。そのため、牧草地や畑地のような広い圃場でも、あるいは施設ハウス内のような狭い場所でも高精度に散布できるので、施設園芸農家でも充分活用することが期待されます。

省力的で収納容易な本精密散布機

ペレット堆肥の散布状況は写真2に示すように均一に散布されています。さらに、散布する労力は1人でも容易であり、省力的です。また、試験終了時にはペレット堆肥散布機は容易に収納できる構造になっています。なお、本精密散布機は工業所有権(実用新案権)に申請中です。



写真1 小型運搬車に搭載した精密散布機



写真2 散布後のペレット堆肥

海外見聞

多次元のフランス

地域基盤研究部害虫生態制御研究室 市瀬 克也

緯度ではサハリン南部位のトゥール市に着きましたのは、既に10月上旬でした。その気候は、本州中部の9月並の暖かさ、そのことにまず驚きました。しかし、この驚きも、この時よりフランス政府給付留学生として、この地に1年3か月滞在しました中での数々の驚きの、ほんの序奏に過ぎませんでした。

滞在先のトゥール大学は、市内にいくつかの学部が分かれる総合大学で、学生総数は2万とも3万とも聞きましたが、はっきりした数は最後までわかりませんでした。その1学部である生物学科は市の中心部を離れた丘の上であり、工学、薬学を含む他の自然科学系学部とともに科学系集団を形成しています。トゥール市の人口は約16万人ですが、周辺にいくつかの衛星都市がありますので、市の中心は40万都市くらいの感じがします。この街を有名にしているのは、最も格調高いフランス語が話されること、トゥール・ポワチェの戦い、中世来の数多くの城、ぶどう酒やチーズに代表されます農産物です。

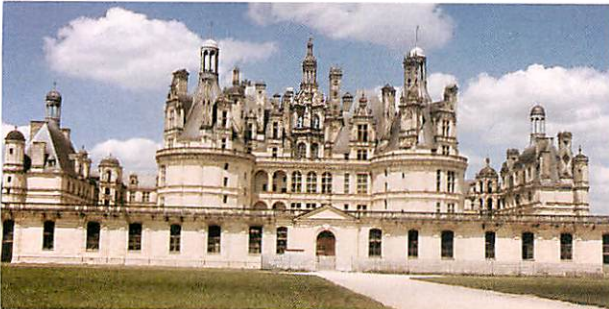


写真1 ロワール地方で唯一の、世界遺産登録の城、シャンボール城

生物学科では、ルノール教授 (A.Lenoir) のもと、体表炭化水素物質による昆虫の行動決定に関して研究をしていくことにしました。教授は、化学物質と昆虫の行動の関りについて多くの発表をしています。着いて1週間も経たない内に、今後の研究の進め方について学生を交えて教授よりフランス語で話され、右往左往したのも今となってはいい思い出です。この研究のために、まず、指標昆虫として用いるアリの行動表を作ることにしました。凡そ3か月ほどでこれが終わってからというもの帰国まで、アリの特定の行動を引き起こす炭化水素分析の道をとにかく進むことになりました。滞在中に学生の入替えが3度あり、フランスの学生の生活を垣間見ることができました。

半年ほどしたある日のこと、教授より「山は好きか」と尋ねられ、山への思いをつい話したところ、「アルプスにある別荘を貸してやるから行って来たらいい」となってしまいました。そこで4月上旬、エビアンに近いその場所に出かけ、モンブラン、セ



写真2 万年雪に覆われたモンブランの威容

ルビーノの山頂と指呼の距離のところまで行きました。久々に見る雪を戴いた巍々とした山々には、もうただただ有難さが湧き出てくるばかりでした。

トゥールに戻ればまた、行動観察と化学分析の日々となりました。幸運にも、特定の行動とそれを引き起こす体表炭化水素組成の関係を明らかにするデータが集まり始まるようになりました。そんな中、おそらく5月半ばころからと思いますが、気がつくやと夜11時過ぎまで太陽が出ている日々で、日本では言えばまるで昼下がりに就寝するという感じが3か月ほど続くこととなりました。この頃になると、カフェが店の外に食卓を並べるようになり、夕涼みに一杯などというのが恒例のようです。フランスでも、このように飲むときはビールが一般的ですが、概してつまみはなしというのが多いようです。これもまた、新しい発見でした。



写真3 学生の卒論終了祝いをカフェにて。左より教授、学生のアルノールド、筆者、ギレリック

フランスに来る前は、フランス人は英語を話そうとする人間を相手にしない、気位が高くとっつきにくい、おしゃれである、などと巷間に囁かれる噂を信じていました。しかし実際には、そうでない場面、また思いもよらない場面に何度も出会い、驚きの連続でした。もし凱旋門に行かれたら、その真下に刻まれた文章に目を向けられてはいかががでしょうか。

人の動き

表彰

氏名	表彰日	表彰名	所属	功績
彦坂 徹	H15. 4. 14	文部科学大臣賞 (創意工夫功労者)	企画調整部業務第1科	汎用型ペレット堆肥精密散布機を考案した。
高群憲一郎	H15. 4. 14	文部科学大臣賞 (創意工夫功労者)	企画調整部業務第1科	汎用型ペレット堆肥精密散布機を考案した。

外国出張

氏名	所属	用務	期間	用務先
杉本 明	作物機能開発部 さとうきび育種研究室	国際甘藷糖技術者学会育種ワークショップ	H15. 5. 2～ 15. 5. 16	アフリカ共和国
徳田 誠	地域基盤研究部 害虫管理システム研究室	韓日合同応用動物昆虫学会議2003	H15. 5. 27～ 15. 6. 1	大韓民国
佐藤 雅	地域基盤研究部 害虫管理システム研究室	韓日合同応用動物昆虫学会議2003	H15. 5. 27～ 15. 6. 1	大韓民国
松村 正哉	地域基盤研究部 害虫管理システム研究室	韓日合同応用動物昆虫学会議2003	H15. 5. 27～ 15. 6. 1	大韓民国
菅野 紘男	地域基盤研究部 害虫管理システム研究室	韓日合同応用動物昆虫学会議2003	H15. 5. 27～ 15. 6. 1	大韓民国
皆川 望	地域基盤研究部長	韓日合同応用動物昆虫学会議2003	H15. 5. 27～ 15. 6. 1	大韓民国

依頼研究員

氏名	種別	受入課題名	受入研究室	期間
高田 裕司	長崎県病害虫防除所	野菜・花き害虫の生物的防除に関する研究	野菜花き研究部上席研究官	H15. 9. 1～ 15. 11. 28
水宅 清二	神奈川県畜産研究所	肉用牛の飼養条件と肉質との関連の解明	栄養生理研究室	H15. 6. 2～ 15. 8. 29
大王 かおる	熊本県食品加工研究所	農産物・食品の機能性評価	食品機能開発研究室	H15. 5. 1～ 15. 7. 31
伊藤 博章	愛媛県農業試験場	イチゴの育種に関する研究	野菜育種研究室	H15. 10. 1～ 15. 12. 26
松本 徹	鹿児島県農業試験場	果菜類の養液土耕栽培技術の確立	施設野菜栽培研究室	H15. 9. 16～ 15. 11. 14
灰塚 繁和	佐賀県農業研究センター	技術の経営的評価および暖地適応型農業経営モデルの作成	経営管理研究室	H15. 5. 1～ 15. 10. 31
間宮 徹	西濃地域農業改良普及センター	果菜類の養液土耕栽培技術の確立	施設野菜栽培研究室	H15. 11. 4～ 15. 12. 26

お知らせ

1. 平成15年度九州沖縄地域農林水産業研究成果発表会

日 時：平成15年 9月17日（水）10：00～16：00

場 所：宮崎県農協会館AZMホール（宮崎市霧島1-1-1）

テーマ：食の安全・安心を目指して

－新鮮で美味しい安全・安心の九州沖縄ブランド農畜産物の開発－

2. 九州沖縄農業研究センター一般公開2003

日 時：平成15年11月15日（土）9：30～15：30

場 所：九州沖縄農業研究センター内（熊本県菊池郡西合志町須屋2421）

テーマ：バイオマス－太陽と大地の恵み－

九州沖縄農業研究センター
ニュース No.7
平成15年7月30日発行編集・発行 独立行政法人 農業技術研究機構
九州沖縄農業研究センター企画調整部
〒861-1192 熊本県菊池郡西合志町須屋2421
TEL.096-242-7686 FAX.096-242-7566
ホームページ <http://konarc.naro.affrc.go.jp/>